

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

安全保障パラダイムの変革： 国家から個人へ

JICA研究所とASEAN戦略国際問題研究所の共同プロジェクトの主査を務める本名純客員研究員が、安全保障のパラダイムの転換が必要な理由について説明するとともに、ASEAN地域統合の枠組みの中での、人間の安全保障の重要性について語ります。

[READ MORE](#)



幼い子供が人身売買の被害者になるケースも少なくない 写真:篠田有史

*写真と本文の内容は関係ありません



Reviews

高まるCD研究の重要性

JICA研究所では、援助効果向上の観点からキャパシティ・ディベロップメント (CD) 研究を行っています。細野昭雄上席研究員の研究チームは、開発途上国が主体的に発展していくためには、個人や組織の能力が、その国の社会システムや制度の変革と一体化して向上していくことが必要だと考えています。

[READ MORE](#)



Reviews

アフリカにおける民間セクター主導の成長を目指して

このほど、JICA研究所と世界銀行、African Economic Research Consortium (AERC) は、アフリカ民間セクターの競争力強化に向けた提言をポリシー・ブリーフにまとめ、ナイロビでの会議で発表しました。同会議に出席した武藤めぐみ研究員に話を聞きます。

[READ MORE](#)

安全保障パラダイムの変革：国家から個人へ

「ASEAN統合における人間の安全保障の主流化」研究プロジェクトの本名純客員研究員は、「途上国において『人間の安全保障』の概念を主流化させることはJICAの使命の一つであり、東南アジアの開発援助における、人間の安全保障に基づいた援助のあり方や実行戦略を共有したい」と話します。

人間の安全保障という概念は、伝統的に国家レベルで扱われてきた安全という概念を、個人的なレベルの枠組みとして再構築するものです。テロリズムや疫病の発生、貧困といった問題を扱い、国よりもむしろ個人を対象としながら、グローバルな問題から地域の問題にまで対応します。日本は政府開発援助大綱の中で、人間の安全保障を基本原則として採択し、積極的にこの概念を推進しています。



安全保障パラダイムの変革の必要性を語る本名純客員研究員

「現在では人間の安全保障は世界標準となっている」と本名客員研究員は言います。しかし、地域レベルで見ると、政策を実施するための制度においてまだ地域格差があるのが実情です。ASEAN戦略国際問題研究所連合（ISIS）と連携した本研究プロジェクトは、人間の安全保障が侵される越境犯罪に対抗する地域構造の創出と、最善の政策の決定を目指しています。

このJICAとASEANとの連携では、JICA研究所の研究者に加え、東南アジア各地の大学・研究機関の研究者が協力しており、それぞれの観点から人間の安全保障と越境犯罪を研究しています。

海洋犯罪に関する研究を終え、人身売買についての研究に着手している同研究員は、「現在の人身売買対応のアプローチでは、人々の安全を十分には守り切れない。この問題は、9・11テロ以降、世界的に国家の安全保障問題と見なされるようになり、そういう意味で、あのテロは多くの国々が不法流入を安全保障問題としてとらえる契機となった。ただ、そのことが警察などの治安部門の強化につながり、かえって権力の乱用を招いて、守られるはずの犠牲者がむしろ処罰される対象になったりしている」と危惧します。

また同研究員は、人間の安全保障を基本に人身売買へのアプローチを組み立てるべきで、このようにパラダイムを変えることで市民の自覚が深まり、この問題に対する政府機関の対応もより慎重になると考えており、「安全を脅かす原因はさまざままで、国家の安全の観点からのみで対応できるものではない。この研究プロジェクトは、ASEANと協力して新しい人間中心のパラダイムを主流化する大変良い機会」と話します。

JICA研究所とASEANの研究チームは、本研究の進捗状況を確認するとともに、地域統合のプロセスに人間の安全保障を進める仕組みを組み込むことにつながる新たな研究の方法を議論するため、4月17日にマニラでワークショップを開催しました。本研究成果はすべてのASEAN加盟国に提供される予定です。また、2011年初めまでにはJICA研究所のワーキングペーパーにまとめられるほか、出版物の刊行や研究成果を議論する会議が企画されています。

高まるCD研究の重要性

JICA研究所では、開発途上国の自立的・主体的発展や効果的援助に関する体系的分析の必要性の観点からキャパシティ・ディベロップメント(CD)研究の準備活動を行ってきましたが、本年度より「事例分析に基づくCDアプローチの再検証」として、本格的に研究プロジェクトを始動させました。本研究プロジェクトでは、開発分野におけるCDを「開発途上国の諸課題への対応能力が個人や組織、そして社会レベルにおいて向上していくプロセス全体」とであると捉えています。

また、本研究チームは、代表者の細野昭雄上席研究員、研究調整役を務める本田俊一郎リサーチアソシエイト(RA)のほか各分野の専門家で構成され、プロジェクトの中間成果は、JICA、韓国国際協力団(KOICA)および米国ブルッキングス研究所による共同研究活動の一部として発表される予定です。

CDに関しては、開発途上国政府の既存の行財政メカニズムの活用やドナー間分業の推進とともに、前回の「援助効果に関するハイレベルフォーラム」の合意書(アクラ行動計画)に盛り込まれるなど、近年、重要な論点の一つに数えられています。

しかし、これまでのCD研究が援助実務の視点からの個々の事例研究にとどまっていたという問題意識から、細野上席研究員は「ポストMDGs(ミレニアム開発目標)の重要な検討課題」とも認識されつつあるCDについて、より学術的なアプロ



細野昭雄上席研究員と本田俊一郎リサーチアソシエイト

ーチを用いて分析を行い、国際的議論にも貢献したい」と話しています。

研究対象事例として、ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」、バングラデシュ地方行政技術局の能力強化事業、またインドネシアの「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト」など、JICAが参画してより良い公共サービス提供のための総合的な能力向上に効果を上げた事業を選定しています。研究の視点について細野上席研究員は、「支援事業に関わる行政だけでなく、受益者である住民の能力強化の変遷にも焦点を当てて分析する」と説明しています。

また、本田RAは、「支援事業による変化のプロセス全体をより体系的に検証することを通じ、開発援助現場の実務者にとっても有益な視点や教訓を提供することも、この研究の目的のひとつ。今後、そうした情報を積極的に発信していきたい」と抱負を語っています。

アフリカにおける 民間セクター主導の成長を目指して

アフリカの零細・小企業の研究に従事する武藤めぐみ研究員によれば、「アフリカでは経済成長が定着しつつあり、脆弱な国々であるとの認識は変わりつつあります。どうすればアフリカの国々が成長の加速化を成し遂げていけるかという点がこれからの課題」だということです。

JICA研究所と世界銀行、African Economic Research Consortium (AERC)、国際開発高等教育機構 (FASID) による共同ポリシー・ブリーフ「African Enterprise Study」は、そうした問いに答えるものです。このブリーフでは、アフリカの民間セクターの競争力強化と成長機会拡大のために重要な要素についての研究結果がまとめられています。

5月7日には、ナイロビでアフリカの政策決定者向けにシニア・ポリシー・セミナーが開催され、そこでポリシー・ブリーフが議論されました。JICA研究所からは恒川所長、武藤研究員らが出席しました。上記機関が開催した同セミナーの目的は、東アジアの教訓を踏まえつつ、アフリカにおける企業の成長のための戦略を検討することでした。

従来より、アフリカ民間セクターにはミッシング・ミドル問題があると指摘されており、それは少数の大企業（外資、少数民族系）と多数を占める地元の零細・小企業の間大きなパフォーマンス・ギャップが存在するというものです。武藤研究員は、まず、地元の零細・小企業はどうして産業集積を形成しているかという点に触れ、次に、産業集積という場では、アジアで見られたように、零細・小企業が、より大きな市場をターゲットとしている大企業と相互取引を活発化する可能性も生じると説明しています。しかし、規模の拡大のためには空間やイノベーション、投資などの面で制約が大きく、結果としてJICAが研究したタンザニアの産業集積のように、“生き延びているだけで成長しない”場合が多いとも指摘します。

武藤研究員の研究チームでは、集積している零細・小企業を対象とした、企業経営に関するトレーニングの効果も検証しています。零細・小企業の経営者が基礎的な会計、工程管理、マーケティングなどを学ぶことにより、パフォーマンスを上げ



東アジアからの教訓を語る武藤めぐみ研究員

ることが観察されています。今後、同チームは本研究の成果をワーキングペーパーとしてとりまとめる予定です。

同セミナーでは、アフリカでは外資企業と地元の企業との間で相互取引が活発化しないと指摘する発表もありました。輸出による成長をすそ野の広いものとするためには、外資企業と地場企業との取引が進み、その過程で技術向上が図られることが重要であり、この観点からは、経済特区設定などの空間・土地利用政策にも留意が必要だという見解も紹介されました。

同セミナーにおいて、武藤研究員はアフリカの政府閣僚や民間セクター代表者とのラウンド・テーブル・セッションに参加し、アフリカの国レベルの競争力比較や民間セクターが成長するに当たっての具体的な制約要因について議論しました。同研究員は、競争力向上では制度・政策やインフラなどの、ソフトとハードの双方の改善を進める必要があると指摘するとともに、マーケットとしての地域統合の重要性についても述べました。

また、恒川JICA研究所所長は会議の冒頭で、アジアの市場が成長する過程において、JICA事業が民間セクターの活動とどのような補完的な関係にあったかについて言及しました。恒川所長はアフリカ企業の研究を進めることによって、JICAのアフリカ支援戦略をどのように改善すればいいかを検討したいとしています。武藤研究員も「本研究の意義は、JICAが世界銀行と連携し、アフリカ企業のミッシング・ミドルに関する共通の政策を提示していることにあり、それがひいては、アフリカのために最も効果の高い形でJICA事業を推進することにもつながる」と語っています。 [READ MORE](#)